日本人間工学会（JES）に対する意識調査

○山田クリス 孝介、赤松 幹之、石橋 基範、笠松 慶子、下村 義弘、村木 里志、
横井 元治、吉武 良治、榎原 毅（JES学会改革・戦略委員会）

A member survey on Japan Ergonomics Society (JES)

Kosuke C YAMADA, Motoyuki AKAMATSU, Motonori ISHIBASHI, Keiko KASAMATSU, Yoshihiro SHIMOMURA, Satoshi MURAKI, Motoharu Yokoi, Ryoji YOSHITAKE and Takeshi EBARA
(The JES Strategy and Innovation Committee)

1. はじめに

日本人間工学会（Japan Ergonomics Society: JES）も他の多くの学会と同様に学会員数が減少している¹⁾。学科員数の減少への対策にはさまざまなものが考えられるが、科学技術の発展は日進月歩であることや、我が国の人口は減少傾向であること等、時代背景を踏まえた学会の運営・活動が求められている。人間工学が「人々の安全・安心・快適・健康の保持・向上に貢献する実践科学」²⁾で在り続けるためには、多様化する社会や学術のニーズに対応した学会基盤を整備するなど、何らかのアクションが必要である。

第5期学会体制が2016年6月より発足し、臨時委員会として学会改革・戦略委員会が設置された。本委員会では学会活動の活性化をはかる組織運営のあり方を検討し、学会を次世代へ繋いでいく効果的なPDCAサイクルを回すための方策を議論している。本委員会の取り組みの一環として、学会員を対象に、JESに対する意識調査を実施した。

2. 方法

JES学会員（正会員・学生会員）を対象に、ウェブ調査を実施した。調査期間は2016年11月15日～12月25日であった。調査の実施については、会員専用のニューズレターでの案内、支部大会での案内とチラシ配布、個別の案内を行った。

質問項目は、基本属性（性別、年齢区分、会員種別、会員歴、所属機関、専門分野など）と学会活動について（JES全体の印象、社会貢献、産学連携、委員会・支部、学会活動への関心など）の34項目を、本委員会で考案・作成した。

ウェブ調査はマクロミル社が提供するウェブ・アンケート作成ツールQuestantを使用した（<https://questant.jp>）。

3. 結果

154名（男性124名 [80.5 %]、女性30名 [19.5 %]）からの回答を得た。年齢区分（10歳刻み）は、30～59歳が多く（30～39歳：27.9 %、40～49歳：29.2 %、50～59歳：20.1 %）、20～29歳は少なかった（5.2 %）。会員種別（正会員または学生会員）はほとんどが正会員（98.7 %）だった。会員歴は1～5年が最も多く（22.7 %）、次いで6～10年（18.2 %）、16～20年（14.9 %）だった。所属機関は大学・研究機関62.3 %が、企業が33.1 %だった。専門分野（複数回答）では、多い順にヒューマンインタフェース（8.9 %）、設計デザイン（8.4 %）、安全・事故（6.3 %）となっていた。

学会活動については、紙面の都合上、主要な結果のみについて述べる（図1）。「JESは社会の様々な課題を解決するために、戦略的・効果的に活動していると思いますか？」（戦略的・効果的な活動）という問いについては、全くそう思わない（6.5 %）、そう思わない（29.9 %）、そう思う（18.8 %）、非常にそう思う（1.3 %）だった。「JES主催の各種講座・セミナーをもっと積極的に開催すべきだと思いますか？」（講座やセミナーの開催）については、全くそう思わない（0.6 %）、そう思わない（3.9 %）、そう思う（43.5 %）、非常にそう思う（27.3 %）だった。「人間工学の標準教材（大学教育など）を学会が整備することは有用だと思いますか？」（標準教材の整備）については、そう思わない（6.5 %）、そう思う（48.1 %）、非常にそう思う（26.0 %）だった。「社会ニーズのある学術研究テーマ

図1 アンケートの主な結果

について、JES が学会員から参加者を募り多施設共同研究型のプロジェクトを企画した場合、あなたは（テーマが合えば）参画してみたいと思いますか？」（プロジェクト研究への参加意向）については、全くそう思わない（0.6 %）、そう思わない（4.5 %）、そう思う（50.6 %）、非常にそう思う（18.8 %）だった。「学会活動へ機会があればあなたも参画してみたいと思いますか？」（学会活動への関与）については、全くそう思わない（0.6 %）、そう思わない（7.8 %）、そう思う（44.2 %）、非常にそう思う（13.0 %）だった。また、「日本人間工学会を退会しようと思ったことはありますか？」について、「ある」と回答したのは20.1 %、「ない」と回答したのは79.9 %だった。退会を考えた理由については、費用対効果が少ない、学会活動への関与の機会が少ない、企業が利用可能な研究テーマが少ない、等が挙げられていた。

4. 考察

今回の意識調査では、JESの活動はあまり戦略的・効果的に行われていないとの回答が多く、本委員会の設置が、学会員の意識と大きく解離してはいないことが示唆された。そして、講座やセミナーの開催や標準教材の作成は、学生だけでなく企業等の関係者からのニーズも高いと思われるが、回答者からも肯定的な回答が多かった。また、プ

ロジェクト研究への参加意向や学会活動への関与についても肯定的な回答が多かったことから、学会活動へ関与したいと考える会員が少なからず存在することが明らかになった。

「人々の安全・安心・快適・健康の保持・向上に貢献する実践科学」²⁾であるためには、産業を含めたその時代の社会や技術に関わりのある研究テーマを通じ、社会や学術のニーズに即した研究成果を導出して積極的に発信していくことだけでなく、できるだけ多くの学会員が何らかの学会活動に関与できる機会をつくっていくことが重要である。すなわち、学会活動を活性化するためには、新規入会会員への対策（アテンション戦略）とともに、既存の学会員への対策（リテンション戦略）の両方の側面が必要である。さらに、コミュニティとしての学会への参加をどのように促進するかについて効果的な方策を立案し、計画的に実行し、評価していくというPDCAサイクルを回していくことが重要である。

参考文献

- 1) 村木 里志他：“学会員の属性の動向分析”，人間工学, Vol. 53, No. Supplement, 2017（印刷中）。
- 2) 日本人間工学会：“人間工学とは”，人間工学会ウェブサイト, <https://www.ergonomics.jp/outline.html>